琉球大学学術リポジトリ

ドル・円・沖縄経済：復帰直前の沖縄の通貨問題に関するノート

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学法文学部
	公開日: 2017-05-18
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: Kakazu, Hiroshi, 嘉数, 啓
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002008513

ドル・円・沖縄経済
―復帰直前の沖縄の通貨問題に関するノート―

嘉数　啓

序論

沖縄の本土復帰を目前にした1971年8月15日(日本時間では8月16日)，ニクソン米大統領は一連のドル防衛政策を発表した。この中で，戦後世界経済体制の要の役割を演じてきた「IMF体制」の崩壊を意味するドルの金交換停止を宣言した。ドルの変動相場制移行に伴って，日本も8月28日，制限付ではあったが変動相場制に移行せざるを得なかった。

この変動相場制移行に伴うドルの減価は，1958年9月以来，ドルを法定通貨として使用させられてきた沖縄経済を直撃し，ただでさえ高揚している復帰不安を煽った。日本政府は，10月8日,「通貨及び通貨性資産の確認に関する緊急措置」を発表し，それに基づいて翌9日には，ドルの減価に伴う個人所有の通貨及び通貨資産の差額補償のための準備作業として，個人の保有するドル通貨の確認が沖縄全域でなされた（詳しくは拙稿「沖縄－円経済復帰の意味するもの」『沖縄経験』（1972年第4号参照）。

この未曾の通貨混乱に直面して，琉球大学経済研究所通貨問題研究会(以下「琉大通貨研」）は，「円切り上げと沖縄への影響－その可能性と対策－」（『沖縄タイムス』1971年8月24日(上)，8月25日（下））と題して，沖縄ドルの円への即時切り替えを主張した。その後，通貨の補償措置が発表されると，当時琉球商工会議所副会頭であった宮里辰彦氏が「即時切り替えは不利」（『沖縄タイムス』，1971年10月20日)論を主張し，即時切り替えを一貫して主張し続けてきた琉大通貨研との間にかってない通貨論争が展開された。宮里氏の論旨に対して，琉大通貨研は「再び即時切り替えを主張する」（『沖縄タイムス』，10月30日，

10月31日，11月2日，11月3日）で反論し，さらに宮里氏が「再び通貨切替えについて－琉大経済研究所通貨問題研の批判に答えて－（『沖縄タイムス』，11月13日）と題する再反論を展開した。この論争は，琉大通貨研の「通貨切替え問題について－宮里辰彦氏の反論に答えて－」〔『沖縄タイムス』，1971年12月11日（上），12月16日（中），12月12日（下）－16日の（中）と入れ替って掲載〕をもって一応の幕を閉じたが，いろいろな意味で意義深いものであった。

工業誘致を積極的に唱え，資本の論理に手を貸しているとして，琉大経済研究所を批判した学者までが，通貨論争に関しては暖い声援を送ってくれた。私も沖縄経済の一大転換期に，日本政府の強行策と財界の近視眼的主張に対抗する形でこのような論争に参加し，さらに個人ベースでも，宮里氏と同様な主張を展開した瀬長浩氏（当時復帰対策室長代行）の「通貨問題について」（『琉球新報』，1972年2月22日）に対して，「通貨問題－瀬長氏に反論する」（『琉球新報』，1972年3月7日）で論陣を張ったことを今なお誇りに思っている。

宮里氏の主張が，通貨問題の本質を会計学的に矮小化して，損得計算だけで処理しようとしたのに対して，琉大通貨研の論拠は，通貨の混乱によって「不当に損失を被り，また不当に利益を得る者があってはならない」という大原則に立っていた。宮里氏の主張は，宮崎義一氏が指摘した「法人企業の取得する〝不当に有利な〟為替差損（120億円）を見逃がし，個人だけについてこの〝不当に有利な〟為替差益を相殺させたということを意味する。その意味で，今回の措置は法人企業有利の算定方式の採用と見るほかはない。日本政府の負担する200億円のうち少なくとも120億円は法人企業の負担すべきものであるが，それを政府が全面的に肩代わりしたことになっている。」（『週刊東洋経済』昭和46年10月30日号）とする解釈を先取りするものであった。これは目先の損得勘定を真先に考える経営者の感覚としては当然すぎるほどの主張であったと思う。復帰後10年を経た今日，宮里氏は当時を振り返って，琉大通貨研との論争は「ちょっとした誤解から生じたもの」であり，「この際，早めに1ドル＝360円で切り替えたほうがよいと主張したんです」（「世替わり裏面史」『琉球新報』，1982年3月24日）

と証言しているが，これはわれわれの見解が正しかったことを認める宮里氏一流のレトリックとも受け止められる。

この通貨問題に関連して，沖縄の保有するドルを金と交換するような主張もあったことを最近になって知り，愕然としたことがある。もし金との交換が行なわれていたなら，貨幣の本質である交換手段としての機能が一時的にも完全にマヒし，沖縄経済は大混乱に陥っていたに違いない。

本ノートの大部分は，通貨論争の最中に書かれ，琉大通貨研及び私の主張を論証するものであるが，専門誌へ掲載するには分析が幼稚であったため省りみることもなく，原稿もいつしか消失していた。今回掲載を思いついたのは，京都アメリカ研究会(1982年7月21日～29日)でR．A．マンデル教授の主宰する国際通貨セミナーに参加し，奇しくも沖縄の経済的自立とからませて通貨問題を議論したことがきっかけである。円とリンクさせて沖縄独自の通貨（呼称単位は「シーサー」でもよい）をもつようになったら沖縄経済はどうなるのか，というのが議論の中心であった。

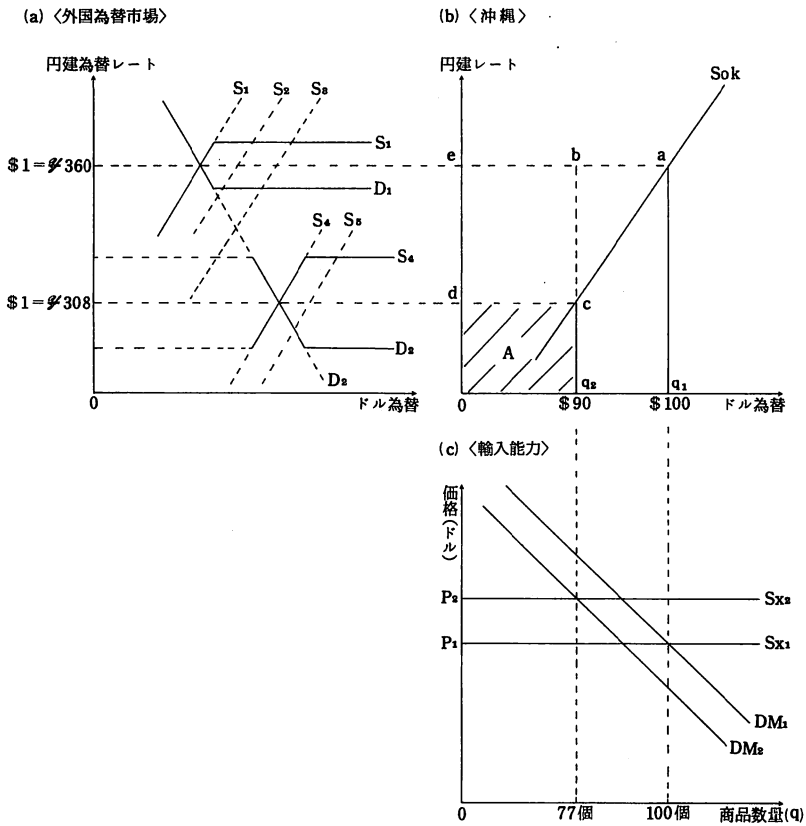
幸いにして本ノートは，わが恩師，山城新好教授の手で確実にコピーが保存されていた。ここで改めて感謝の意を表したい。本ノートで用いた図形はオリジナルのままで全く手を加えてない。ただ枚数が多数ぎたので，所得分配及び交易条件に関する部分は割あいした。極めて不充分な分析で恐縮だが，一つの記録としての価値はあると思い，敢えて掲載することにした。

1. 国際為替市場と沖縄

旧ＩＭＦブレトン・ウッズ体制は，円の対ドル直物為替相場が公定レート（1ドル＝360円)に対して上下0.5％の変動幅を許す「調整可能な固定平価制度」(アジャスタブル・ペッグ）であった。固定相場制とはいっても，一国の経済に構造的不均衡，つまり「基礎的不均衡」が生じた場合には平価の変更が認められた。だが，これによる評価の変動は極めてまれなことで，日本の場合，戦後一貫して1ドル＝360円の公定レートを堅持してきた。

第1(a)図は，ＩＭＦ体制下におけるドルの外国為替市場を描いている。ドルの供給曲線（S_1）は，ドルレートが変動幅の上限（1ドル＝362円）に達すると通貨当局によるドル売却が無制限に行なわれるため，完全に弾力的（水平）となる。逆にドルレートが下限（1ドル＝358円）に達してドルが過剰に供給されている場合は，無制限にドル買が行なわれるため，下限のレートで需要曲線（D_1）は水平となる。

第1図



1971年8月15日，ニクソン大統領は米ドルの金交換停止を発表し，ドルは変動相場制に移行して，ＩＭＦ戦後体制は崩壊した。わが日本も同年8月28日に制限付ではあるが変動相場制に移行した。その後，ＩＭＦ体制を再建する目的で多角的通貨調整が行なわれ，同年12月19日に公定レート（１ドル＝308円）を中心にして上下2.25％の変動を許すスミソニアン合意が成立した。第１図(a)はこのような推移を示している。ドルの下落－円の上昇により，大量の投機的ドルが日本に流入（供給曲線の S_1 から S_2 への移動によって示されている）したことは前述した。現在（1972年2月16日)のドル中心レートは１ドル＝303.4円で公定レート（１ドル＝308円）以下になっているが，分析を容易にするため，１ドル＝308円を一応の均衡レートと考える。

第１(b)図は，沖縄の法定通貨であるドルの対円下落（１ドル＝360円から１ドル＝308円へと16.88％の下落）に伴う沖縄の円表示によるドル減価額を示している。いま，沖縄のドル供給曲線をSokとすると，１ドル＝360円レートの下で沖縄が保有している円換算ドルは $0eaq_1$ である。ドルの下落による沖縄からのドルの投機的流出（ q_2baq_1 ）と，ドルの円建減価（debc）により，円建ドルの額はＡの斜線部分（$0dcq_2$）へと縮小する。もちろんこれは理論的な考察であり，実際にはどの程度ドルが流出したかは知るすべがない。ここでは分析をわかり易くするために，ドル供給量は100ドルから90ドルに減少するとしよう。

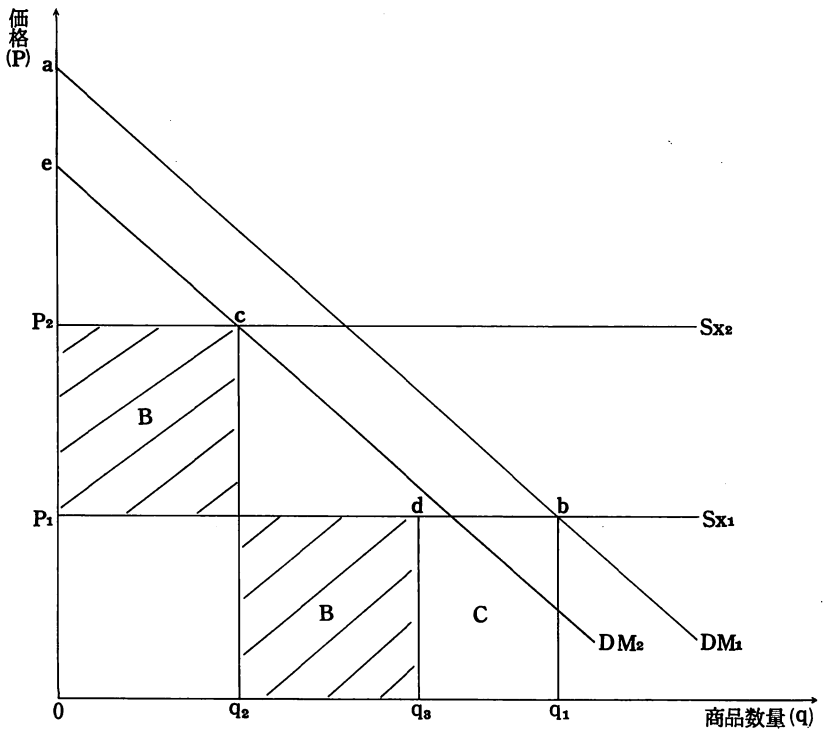
第１(c)図はドルの減価に対する補償が全くない場合の沖縄の輸入能力を示している。１ドル＝360円の下では，商品１個当たりの輸入価格（ P_1 ）が１ドルとすると，全体で100個の商品が輸入できたが，１ドル＝308円の下では輸入価格も P_2 に上昇すると同時に，輸入量（能力）も100個から77個へと減少せざるを得ない。図で供給曲線（ Sx ）は水平に描かれている。これは輸入はすべて日本からとし，しかも沖縄の市場が極めて小さいため，沖縄の輸入需要の動きによって日本全体の輸出供給価格が左右されないという「小国の仮定」による。さらに沖縄の輸入需要曲線（DM）はドルの流出・減価に伴って沖縄の購売・所得が低下するため，下方にシフトしている。

2．消費者余剰と売上収益への影響

ドルの減価による消費者及び輸入業者への影響をみたのが第2図である。曲線Sx，DMの意味は前図(c)と同様である。消費者余剰は需要者価格との差として表わされるから，均衡価格P_1（1ドル＝360円）における消費者余剰は$0abq_1 - 0P_1bq_1 = P_1ab$，また$P_2$（1ドル＝308円）における余剰は，$0ecq_2 - 0P_2cq_2 = P_2ec$で表わされる。従って，ドルの減価による消費者余剰の損失分は$P_1ab - P_2ec = P_1P_2ceab$である。

他方，輸入業者の売上収入は$0P_1bq_1$から$0P_2cq_2$に減少する。いま斜線のB部分が等しいとすると，ドルの減価に伴う売上収入の減少額は$C = q_3dbq_1$　によ

第2図　消費者余剰と売上収益



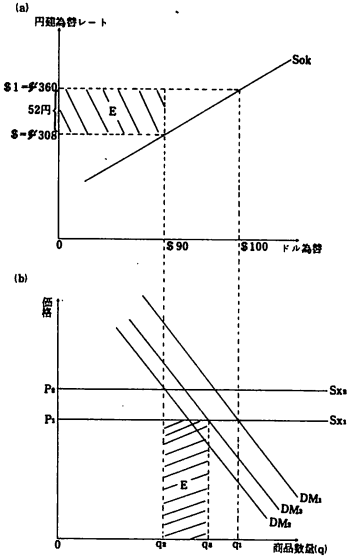
って表わされる。ドルの減価による損失を消費者，輸入業者の視点から整理すると，以下の通りとなる。

	1ドル＝360円	1ドル＝308円	損　失
	(A)	(B)	(C)＝(A)－(B)
消　費　者　余　剰	P_1ab	P_2ec	P_1P_2ceab
輸入業者売上収入	$0P_1bq_1$	$0P_2cq_2$	q_3dbq_1

3. 輸入物資に対する為替差損補償が完全になされた場合

輸入物資に対する差損補償の完全実施によって，ドル通貨は増大し，沖縄の輸入能力は1ドル＝360円当時の水準に回復しそうだが，第3(a)図で示すように，ドルの投機的流出分だけ実際の輸入能力（ドルストック）は100ドルから90ドルへと減少せざるを得ない。このことは，第3(b)図における輸入需要曲線（DM）がドル流出分だけDM_1からDM_2にシフトすることを意味する。

第3図　輸入物資に対する差損補償が完全になされた場合



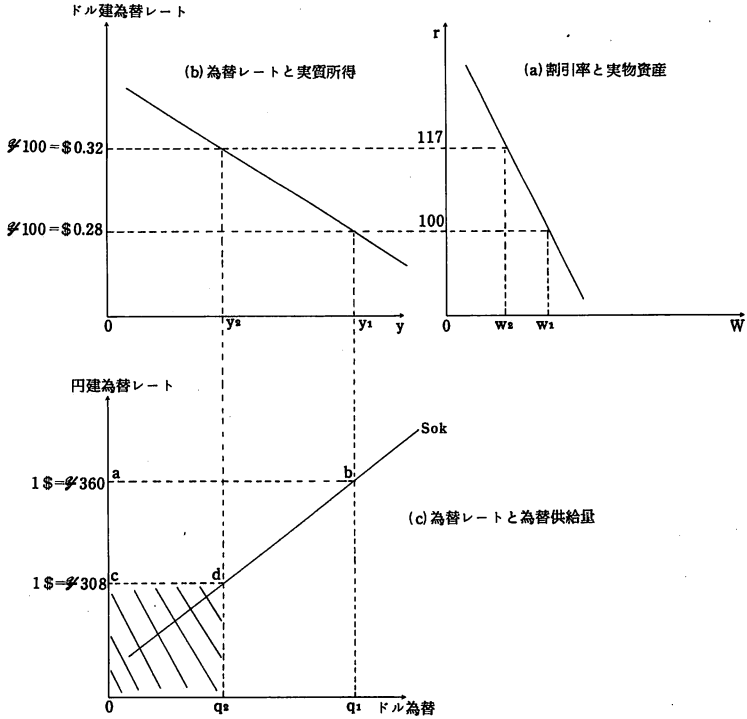
第1(c)図でみたように，補償が全くなされない場合はドルレートの低下分だけドル建輸入価格は P_1 から P_2 へと上昇する。しかし図の斜線部分Eで示された差損が完全に補償された場合は，余程の悪質な値上でもない限り，輸入価格は元の P_2 に止まり，輸入数量も補償なき場合に比較して増大（q_3）するであろう。もちろん本モデルは為替レートの直接の効果のみを考察したものであり，外部よりの借金（ドルの流入）によって元の輸入数量を確保することも可能である。

4．実物資産価値の減価と実質国民所得

第4(a)図で示すように，割引率（r）は実物資産（W）の価値と逆関係にあり，為替相場と連動する。1ドル＝360円（ドル建で100円＝0.28ドル）の時の割引率を100とすると，そのレートに対応する実物資産の価値は W_1 となり，1ドル＝308円（ドル建で100円＝0.32ドル）に対応する割引率及び実物資産価値は，それぞれ117，W_2 となる。

(b)図は割引率（r）と対応するドル建為替レートと実質所得（Y）との関係を示している。ドルの減価（100円＝0.28ドルから0.32ドル）に伴なって沖縄の実質所得は y_1 から y_2 へと低下し，(c)図に示すように円表示のドル供給額も $0abq_1$ から斜線部分の $0cdq_2$ へと縮小する。輸出能力のない沖縄では，為替レートの下落による実質所得の拡大効果はほとんど見込めない。

第４図　割引率と実物資産・実質所得との関係

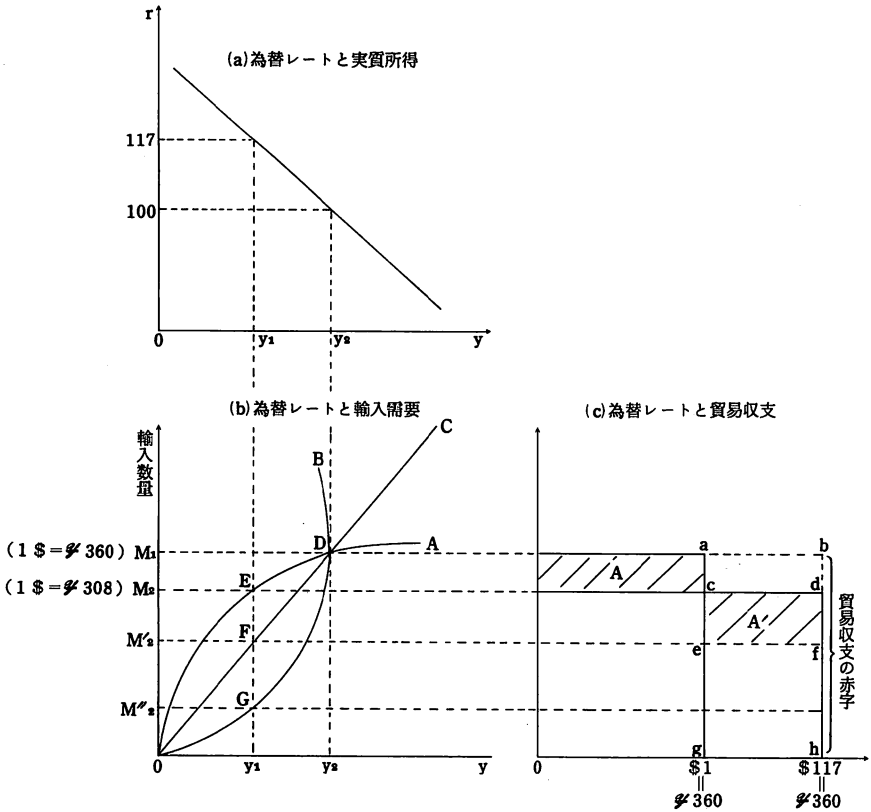


5．実質所得と貿易収支

為替レートの変化に伴う実質所得と貿易収支の変化を示したものが第５図である。(a)図は第４(b)図と同様である。いま単純に，輸入需要（M）は実質所得（y）の関数，M＝f（y）としよう。輸入の所得弾性値の大小によって，(b)図のようなA，B，Cの輸入需要曲・直線が描ける（すべて直線にしてもよい）。

A曲線は弾性値が１以下（$n\mathrm{MA}=\frac{\triangle \mathrm{M}}{\triangle \mathrm{Y}}\cdot\frac{\mathrm{Y}}{\mathrm{M}}<1$）で，所得が減少しても生活水準（輸入量）は所得以下にしか減少しないという意味で，沖縄の最も現実的な状況を示しているといえる。つまりY－M輸入量をパーセントで示すと，$y_1\ y_2 < M_1\ M_2$のケースである。

第5図　為替レートと貿易収支



為替レートの下落に伴って，実質所得が y_1 から y_2 へと減少（a図）し，その結果，輸入数量もb図のD点からそれぞれの輸入需要線に沿って減少する。最も減少額が小さいのはケースAで，1ドル＝308円までレートが下落すると，輸入量はE点で示されるOM_2になる。つまり，実質所得 $y_1 y_2$ の減少に対して，輸入量はM_1M_2だけ減少する。実質所得に対する輸入需要弾性値がゼロの場合（b図に示されていない），輸出の増加をゼロとすると，(c)図で示されたｇａｂｈだけ沖縄の貿易収支の赤字が増大する。なんとなれば，同じ輸入数量（OM_1）を確

保するのに1ドル＝308円（117ドル＝360円）の下ではｇａｂｈだけ余計にドル為替を必要とするからだ。沖縄の輸出入構造からみて，ドルの下落は輸出促進剤にはなり得ないであろう。かえって輸入原材料の高騰による輸出減退効果さえ考えられる。

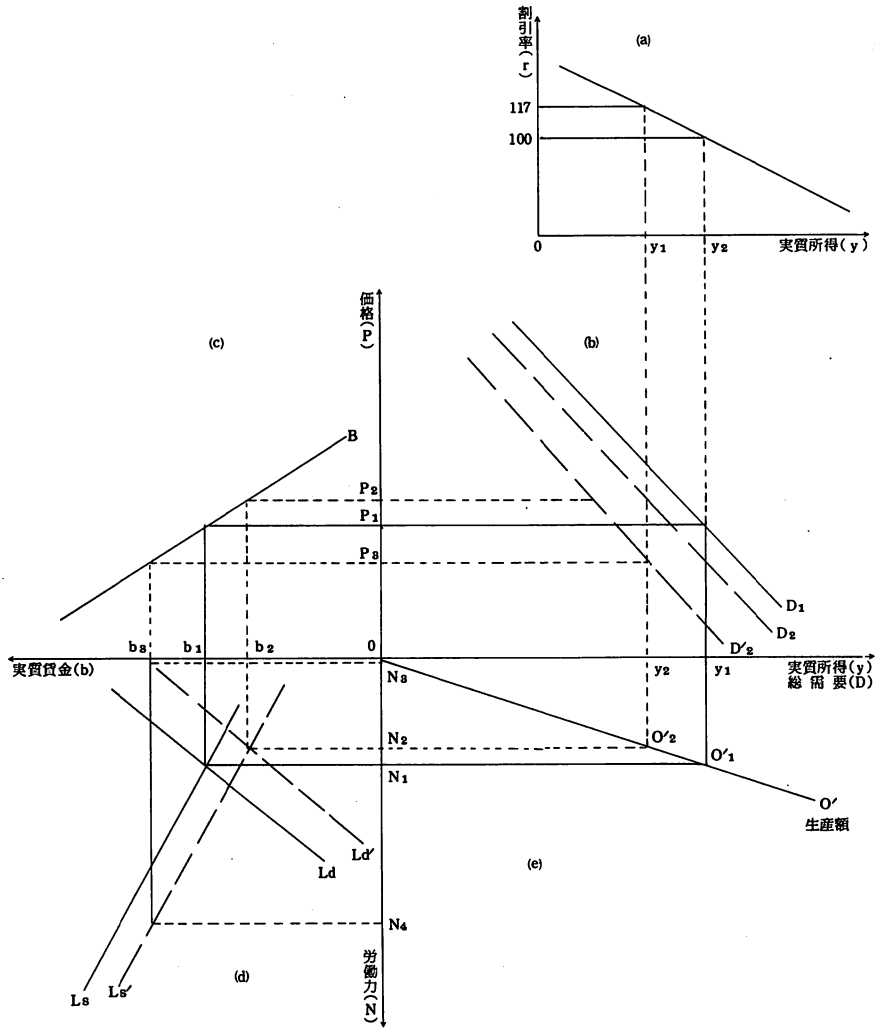
最も現実的なケースAの場合，輸入量の減少（M_1M_2）に伴うドル為替の減少分をA＝A′（ｃ図）とすると，ｇｅｆｈだけ貿易収支の赤字が増大する（この場合も輸出増はゼロとして）。

Cケースの場合は，ドルの減価分が輸入量の減少分によって相殺されるため，貿易収支への効果はゼロである。最もありそうにないBケースの場合は，輸入の減価がドルの減価を上回って，貿易収支は黒字となる。

6．為替・価格・労働市場

第6(a)図の割引率が117（1ドル＝360円）に対応する変動相場制以前は y_1 の実質所得水準で，総需要がｂ図の D_1 で与えられ，P_1 の価格水準を維持していたと仮定しよう。実質賃金水準（ｂ）はｃ図で示すように価格水準とは逆関係にあり，P_1 で b_1 となっている。この賃金水準での雇用量（N）はｄ図の労働需要（Ｌｄ）と労働供給（Ｌｓ）の交点で決まる ON_1 である。雇用水準 ON_1 が決まると，実質所得（Y）に対応する生産量（O′）の水準がｅ図で決定される。本モデルでは説明を容易にするために，各変数間に一次的な関係を想定しており，分配効果，ピグー効果等も無視されている。

第6図　為替・価格・労働市場



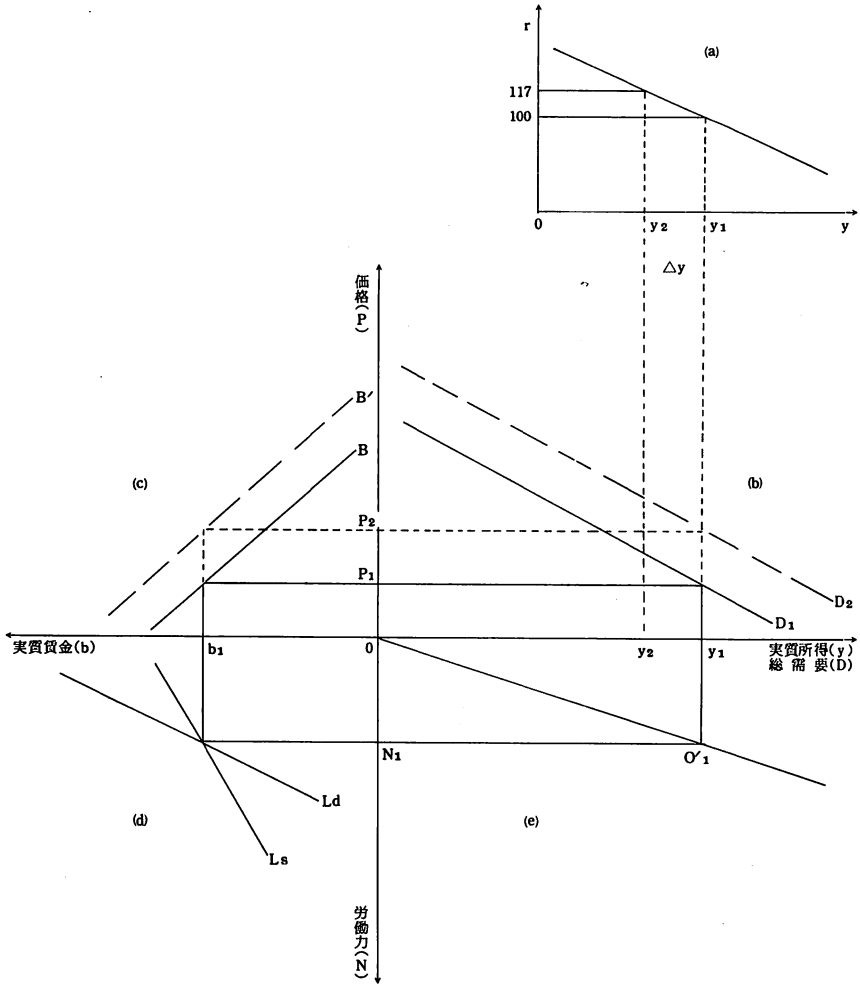
ニクソンショックによるドル為替レートの下落は，実質所得を y_1 から y_2 へとダウンさせ，それに伴って有効需要を D_1 から D_2 へと減少せしめた。さらに為替レートの下落と非弾力的な輸入の所得弾性値は，物価水準を P_1 から P_2 へと押し上げる効果を伴う。実質所得水準の低下は，労働需要を Ld から Ld′へと下方にシフトせしめ，さらに物価上昇に伴う実質賃金の低下は労働供給を Ls から Ls′へと，これまた下方シフトを引き起こす。その結果，雇用量は ON_1 から ON_2 へと縮小し，それに伴って生産量も O'_1 から O'_2 へとシフトダウンする。J・M・ケインズが考えたように，もし実質賃金水準 b_2 で労働供給（Ls′）が完全に弾力的であれば，ニクソンショックの効果は N_1 N_2 の失業者を生むことになる。

かりに有効需要の減少が所得の減少を上回り，需要がb図の D_1 から D'_2 にシフトしたとすると，価格は P_1 から P_3 へと下落するが，実質賃金は逆に b_3 へと上昇する。しかし有効需要の減退は求人（労働需要）を減退せしめるから，失業者は N_3 N_4 へと大きく増加する。物価上昇以上に名目賃金が引き上げられたならば，その代価としての失業は避けられないであろう。現在の労働組合と企業の〝力関係〟からして，このような状況が起こる可能性は極めて大きいといえる。

7．フローの所得補償が完璧になされる場合（投機的ドルの効果は考えない）

第7図は，賃金，地代，利子，利潤等のすべてのフロー所得について為替差損補償が完璧になされた場合を描いている。実質所得（y）は1ドル＝360円の時と変らないから，a図に示す△y相当のドルが補償分として流入する。その結果，b図において需要曲線が D_1 から D_2 へとシフトし，価格は P_1 から P_2 へと上昇する。価格上昇分だけ名目賃金率が上昇するから，実質賃金曲線はBから B′にシフトし，実質賃金水準は b_1 で変化しない。従って雇用水準（N_1）も生産水準（O'_1）も以前と同水準に止まる。

第7図　フローの所得補償が完璧になされたケース

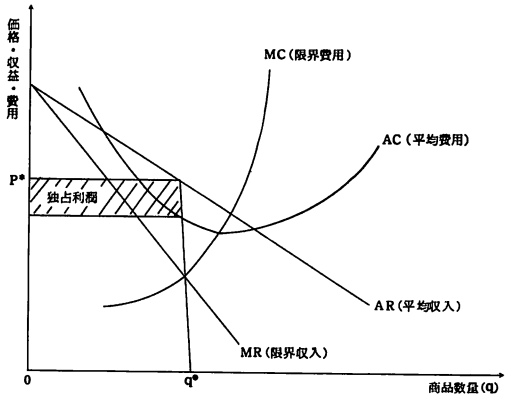


ドルで表示した沖縄経済は，ドルの減価補償分だけ水ぶくれしただけで実質的な規模はなんら影響を受けないことを示している。このモデルの仮定は，第6図と同様である。

8．為替レートと企業利潤

第8図は，ドル下落が沖縄の企業利潤にどのような影響を及ぼしているかを示している。ここで分析を単純化するために（複雑化しても結論は変らない），各企業はチェンバレン的な独占的競争市場下で生産活動を行なっているとしよう。つまり，多数の供給者が存在するが，それぞれの製品は広告等によって差別化されており，個々の企業はある程度の価格支配力を有する市場形態をもっている。さらに図形を見易くするために，収入及び費用曲線は直線で描かれており，曲線間のかい離は厳密さを欠いている。独占的競争市場下における短期の利潤決定を教科書的に描くと，参考図形の通りとなる。ただし，ここで考察の対象にしている輸入販売業者は，輸入量が小さいため，輸入コストは輸入量の増大にもかかわらず，かなりの程度一定であるとみることができる。

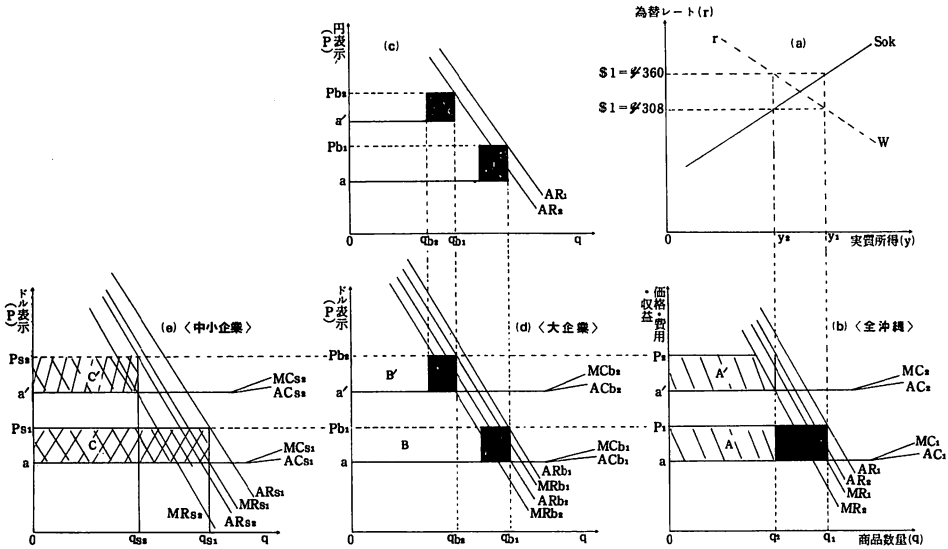
（参考図）独占的競争市場における短期の利潤決定



詳しくは文献〔2〕参照

(a)図で示されるように，1ドル＝360円下での実質所得（y）は y_1 で，この所得に対応する沖縄全体の企業の売上高は(b)図の q_1 である。平均収入(＝需要)，限界収入（MR），限界費用（MC），それに平均費用（AC）をb図のように描くと，極大利潤を保証する価格（P_1）は MR_1 と MC_1 が一致（$MR_1 = MC_1$）する売上高（q_1）で決まる。企業の総利潤は〔価格（P_1）－平均費用（AC_1）〕×q_1 であるから，(b)図の斜線部分Aで示されるドルが1ドル＝308円に下落すると，実質所得が y_1 から y_2 へと減少し，その結果収入曲線が原点にシフトすると同時に，費用曲線（輸入コスト）は上方にシフトする。従って，$MR_2 = MC_2$ で決定される極大利潤価格（P_2）は上昇し，総利潤もA－A′（黒塗りの部分）だけ減少することになる（むろん需要曲線の形によって利潤の大きさは異なる）。

第8図　為替レートと企業利潤



(c)，(d)，(e)図では大企業と中小企業に与えるドル下落の効果を示している。いずれも売上高及び利潤の減少は必至である。宮里辰彦氏によると，ドルの下落は負債の多い企業にとって有利である。なんとなれば，ドル表示の負債額を上昇した円で読み替えると，負債額はかなり減少するからである。このことは(c)，(d)図の黒塗りの部分で示されている。(d)図が示すように，ドル表示の負債（借金）額はドルの下落後も同じだが，円に読み替えると(c)図でみるように，大きく減額している。確かに負債額の大きさだけからみると，ドルの下落は，1ドル＝308円で読み替えられると仮定した場合，純負債の大きい企業に有利になる。だがしかし，(d)図でみるように，負債を回収する利潤額がドルの下落によってBからB′へと，大幅に縮小していることを見逃してはならない。利潤額に対する負債額の比率でドル下落の効果を判断すべきであることはいうまでもないが，ドル下落によって不当に誰かが得をし，また誰かが損失を被ってもならないのである。

(e)図で示すように，中小企業の需要曲線は，大企業に比してより弾力的であることが予想されることから，円レートの上昇による価格の上昇は，大企業以上に需要を減退させ，利潤を圧迫する。

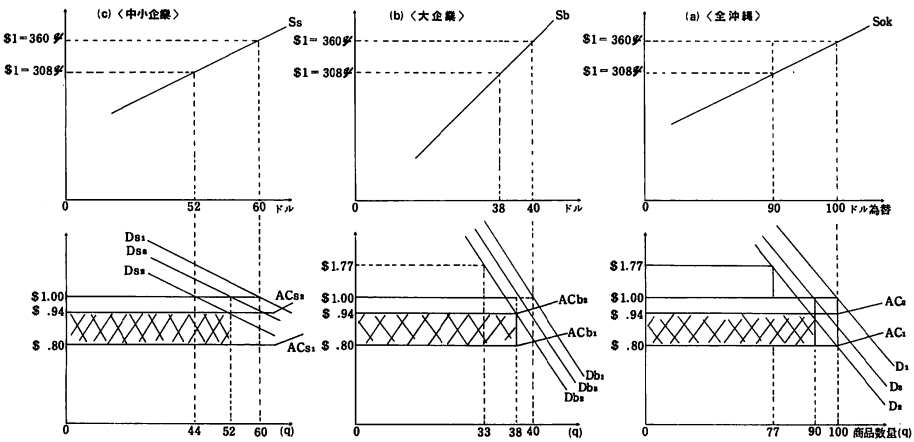
9．為替レートと収益格差

第9図は，為替レートの変化が大企業と中小企業の収益に与える影響を示している。1ドル＝360円の下で，輸入原価（ＣＩＦ）1個80セントの商品が100個輸入され，それに20セントのマージンを加えて1個当たり1ドルで消費者に売られているとしよう。ドルの17％の下落は総需要の D_1 から D_2 へのシフトを引き起こすのみならず，ＣＩＦ価格を80セントから99セント上昇させる。輸入価格の上昇分をすべて消費者に転嫁したとすると，1個当たり1ドルから1ドル17セントに価格は上昇する。ここで注意しておきたいのは，1ドル＝308円に対応する90ドルの為替供給量で購入しうる輸入商品は，90個ではなくて77個であるということである。これは，投機的ドルの流出と，ドル建輸入価格の上昇による。いま輸入物資に対する為替差損補償（図の斜線部分）が完全になされると，総需要は

D_3 に上昇するが消費者価格は元の1ドルにもどる。だが輸入数量は投機的ドルの流出によって減少し，90個に止まる。

沖縄全体の輸入量を大企業と中小企業に分割すると，(b)図及び(c)図のようになる。(b)図で示される大企業の場合は，価格に対するコントロールが中小企業に比して大きいと思われるから，為替下落分だけ消費者価格に転嫁しうる余地がある。さらに図のように需要曲線が比較的非弾力的な場合は，輸入数量の減少は逆に収益の増大につながる可能性さえある。

第9図　為替レートと企業の収益力



他方，中小企業の場合は，(c)図で示されているように，為替の下落分を消費者に転嫁できず，収益が大きく圧迫される可能性がある。かりに復帰後の賃金が1ドル＝360円で読み替えられると，中小企業の支払能力が低下し企業倒産が多発する恐れさえ予想される。

〔参考文献〕

(1) Caves Richard E. and Jones Ronald W., *World Trade and Payments*, Boston: Little, Brown and Co., 1973.

(2) Chamberlin, E. D., *The Theory of Monopolistic Competition: A Re-orientation of the Theory of Value*, London: Oxford University Press, 1949.

(3) Clower, R. W. (ed.), *Monetary Theory*, Harmondsworth: Penguin Books Inc., 1969.

(4) Day, A. C. L. *Outlin of Monetary Economics*, Oxford: The Clarendon Press, 1960.

(5) Einzig, P., *A Dynamic Theory of Forward Exchange*, London: Macmillan, 1961.

(6) Friedman, Milton, *Price Theory: A Provisional Text*, Chicago: Aldine Publishing Co., 1962.

(7) Kakazu, H., *The Price-Induced Monetary-Wealth Effect: Its Theoretical and Empirical Significance for the U.S. Economy*, Unpublished Research Paper, 1970.

(8) Hirshleifer, J., *Investment, Interest and Capital*, New Jersey: Prentics-Hall 1970.

(9) Johnson, H. G. and Swoboda A. K. (eds.), *The Economics of Common Currencies: Proceedings of the Madrid Conference on Optimum Currency Areas*, London: George Allen and Unwin Ltd, 1973.

(10) Mundell, Robert A., *The International Economics*. New York: Macmillan, 1968. , and Swaboda, A. K. (eds.), *Monetary Problems of the International Economy*, Chicago: University of Chicago Press, 1969.

(11) Patinkin, Don, *Money, Interest, and, Prices*, New York: Row,

Peterson and Company, 1956.

(12) Pesek P. Boris and Saving R. Thomas, *Money, Wealth, and Economic Theory*, New York: Random House, 1966.

* 本稿を理解する上で参考になる最近の文献も掲げた。